

## 貸借対照表

2022年6月30日

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	( 165,560 )	流動負債	( 173,268 )
現金及び預金	5,929	買掛金	71,799
売掛金	20,310	関係会社短期借入金	65,710
商品	109,703	未払金	12,485
未収入金	4,386	未払費用	7,214
前払費用	3,565	預り金	6,640
短期貸付金	4,202	未払法人税等	6,468
立替金	12,736	未払消費税等	2,621
預け金	1,470	災害損失引当金	41
その他	3,260	その他	290
貸倒引当金	△ 1		
固定資産	( 142,248 )	固定負債	( 10,647 )
有形固定資産	( 46,542 )	資産除去債務	7,272
建築物	32,072	その他	3,375
構築物	4,725		
車両運搬具	8		
工具、器具及び備品	7,532		
土地	2,150		
建設仮勘定	55		
無形固定資産	( 184 )	負債の部合計	183,915
ソフトウェア	169	純資産の部	
その他	15	株主資本	( 123,893 )
投資その他の資産	( 95,522 )	資本金	( 100 )
投資有価証券	2	資本剰余金	( 28,662 )
関係会社株式	29,671	資本準備金	27,166
長期貸付金	355	その他資本剰余金	1,496
長期前払費用	5,201	利益剰余金	( 95,131 )
敷金保証金	50,690	利益準備金	25
出店仮勘定	279	その他利益剰余金	95,106
繰延税金資産	9,795	繰越利益剰余金	95,106
その他	431		
貸倒引当金	△ 902	純資産合計	123,893
資産合計	307,808	負債及び純資産合計	307,808

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 損 益 計 算 書

自2021年7月1日  
至2022年6月30日

(単位：百万円)

I 純	売 上 高				
	売 上 高	680,290			
	テ ナ ン ト 売 上 高	10,184			690,474
II 売	上 原 価				516,899
	売 上 総 利 益				173,575
III 販	売 費 及 び 一 般 管 理 費				147,514
	営 業 利 益				26,061
IV 営	業 外 収 益				
	受 取 利 息	550			
	受 取 配 当 金	2,127			
	為 替 差 益	587			
	デ リ バ テ ィ ブ 利 益	3			
	受 取 手 数 料	222			
	デ ー タ 提 供 料	558			
	リ サ イ ク ル 収 入	214			
	運 送 事 務 手 数 料	467			
	違 約 金 収 入	209			
	奨 励 金 ・ 協 力 金 収 入	168			
	雑 収 入	622			
					5,727
V 営	業 外 費 用				
	支 払 利 息	817			
	解 約 違 約 金	6			
	雑 損 失	52			
	経 常 利 益				875
					30,913
VI 特	別 利 益				
	固 定 資 産 売 却 益	116			
	抱 合 わ せ 株 式 消 滅 差 益	149			
					265
VI 特	別 損 失				
	固 定 資 産 除 却 損	125			
	減 損 損 失	1,344			
	災 害 に よ る 損 失	141			
	店 舗 閉 鎖 損 失	49			
	抱 合 わ せ 株 式 消 滅 差 損	1,724			
	そ の 他 特 別 損 失	13			
	税 引 前 当 期 純 利 益				3,396
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,409			
	法 人 税 等 調 整 額	△ 6			
	当 期 純 利 益				8,403
					19,379

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

単位：百万円

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2021年6月30日 残高	100	27,166	1,496	28,662	25	78,093	78,118	106,880	106,880
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 2,365	△ 2,365	△ 2,365	△ 2,365
当期純利益						19,379	19,379	19,379	19,379
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	17,014	17,014	17,014	17,014
2022年6月30日 残高	100	27,166	1,496	28,662	25	95,106	95,131	123,893	123,893

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品

主に移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価  
切り下げの方法によって算定)  
ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法により  
評価しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に  
取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

- ② 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ  
っております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④ 長期前払費用 定額法

## (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい  
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生ずる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足  
する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

## イ. ディスカウント事業

主に商品の販売によるものであり、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品  
と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## ロ. テナント賃貸事業

店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に  
従い収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

## ①majicaポイント制度

PPIHグループは、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しております。

従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントを販売費及び一般管理費として引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

## ②割引クーポン

商品等の販売時に顧客に配布した割引クーポンの利用による売上については、従来、総額を収益として認識し、割引クーポン利用額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益計算書において、売上高、販売費及び一般管理費は3,795百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました固定負債の「長期預り金」(当事業年度は、3,318百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前年事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「運送事務手数料」「違約金収入」「奨励金・協力金収入」を明瞭性を高めるために、独立掲載することとしました。

なお、前事業年度の「運送事務手数料」は437百万円、「違約金収入」は156百万円、「奨励金・協力金収入」は432百万円になります。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

## 1. 棚卸資産の評価損

(1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
売上原価に含まれる 棚卸資産評価損	2,846

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 棚卸資産の評価損の金額の算出方法

棚卸資産の評価損の計上については、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を棚卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、定期的に簿価を切り下げる方法によって評価損を計上しております。

## ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、定期的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

## 2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	1,344

なお、貸借対照表上の有形固定資産の帳簿価額は465億42百万円、無形固定資産の帳簿価額は1億84百万円になります。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 減損損失の金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、各店舗又は事業部を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる店舗や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、市場価格が著しく下落した物件及び店舗、新規出店店舗のうち、当初の収支計画よりも営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとなることが予想される店舗を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の要否については、減損の兆候がある店舗及び物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

## ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社は、過去の実績をベースに商圈の変化や競合店舗の影響、経営環境等を考慮し、各店舗ごとの将来売上高及び営業損益を予測し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であり、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

## 3. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金資産	9,795

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 繰延税金資産の金額の算出方法

当社は、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

## ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りにについては、過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化等の影響を考慮し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が計上される可能性があります。

## 4. 会計上の見積りの変更に関する注記

## (資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額2,097百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。



## 5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響については、将来的な広がり方や終息時期等について、正確に予想することは困難であり、今後も企業活動に様々な影響が出てくることが予想されます。当社では、インバウンド需要の消滅やイベント自粛等の売上高への影響は相当期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 85,073百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

なお、短期金銭債権は資産総額の百分の五を上回っております。

① 短期金銭債権 17,211百万円  
 ② 長期金銭債権 424百万円  
 ③ 短期金銭債務 8,952百万円  
 ④ 長期金銭債務 146百万円

## 6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 29,375百万円  
 店舗賃貸料 940百万円  
 商品仕入高 2,790百万円  
 販売費及び一般管理費 22,014百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益 10百万円  
 営業外費用 137百万円

(2) 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に2,846百万円含まれております。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 15,200株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,365百万円	155,600円	2021年6月30日	2021年9月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,886百万円	782,000円	2022年6月30日	2022年9月29日



## 8. 金融商品に関する注記

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

## ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについてはモニタリング等により個別に管理しております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

## ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注）参照）。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「短期貸付金」、「預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	2	2	—
(2) 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	355 △ 343 12	12	—
(3) 敷金保証金 貸倒引当金(※1)	50,690 △ 465 50,224	49,509	△ 716
資産計	50,239	49,523	△ 716
デリバティブ取引(※2)	(2)	(2)	—

(※1) それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」、「関係会社株式」には含まれておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式 非上場株式	29,671

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

## レベル1の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

## レベル2の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

## レベル3の時価

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 <sub>    </sub> 其他有価証券 <sub>    </sub> 株式	2	—	—	2
<sub>    </sub> 資産計	2	—	—	2
デリバティブ取引 <sub>    </sub> 金利関連	—	2	—	2
<sub>    </sub> 負債計	—	2	—	2

## ② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	12	—	12
敷金保証金	—	49,509	—	49,509
<sub>    </sub> 資産計	—	49,521	—	49,521

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金保証金

敷金保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	589百万円
棚卸資産	2,773百万円
未払賞与	157百万円
減価償却限度超過額	5,475百万円
貸倒引当金繰入超過額	312百万円
資産除去債務	807百万円
その他	413百万円
繰延税金資産小計	10,527百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価制引当額	△320百万円
評価性引当額小計	△320百万円
繰延税金資産合計	10,206百万円
繰延税金負債	
その他	△411百万円
繰延税金負債合計	△411百万円
繰延税金資産の純額	9,795百万円

## 10. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年内	2,747百万円
1年超	9,468百万円
合計	12,215百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

## 11. 収益認識に関する注記

## (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

期 区 分		第 9 期 自2021年7月1日 至2022年6月30日	
		金 額	構成比
商品売上	家電製品	63,933百万円	9.3%
	日用雑貨	194,257百万円	28.1%
	食	268,093百万円	38.8%
	時計・ファッション	105,493百万円	15.3%
	スポーツ・レジャ	48,084百万円	7.0%
	その他	431百万円	0.1%
	顧客との契約から生じる収益	680,290百万円	98.5%
その他の収益		10,184百万円	1.5%
外部顧客への売上高		690,474百万円	100.0%

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃料収入等があります。

## (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 12. 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 直接100.0%	役員の兼任 7名	CMS預り (注2、3)	△ 11,686	関係会社短期借入金	65,100

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
子会社	UDリテール(株)	所有 直接100.0%	役員の兼任 3名	経費の立替 クレジット債権回収	—	立替金 預り金	5,114 3,153
子会社	(株)長崎屋	所有 直接100.0%	役員の兼任 3名	経費の立替	—	立替金	2,904

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日本アセットマーケティング(株)	—	役員の兼任 2名	敷金保証金の預入 敷金保証金の返還 建設協力金の回収 受取利息の計上(注4)	52 76 809 215	前払費用 敷金保証金 長期前払費用	943 14,585 3,279
親会社の子会社	ルート・アドバイザー(株)	—	役員の兼任 1名	資金の貸付	—	短期貸付金	4,130
親会社の子会社	(株)パン・パシフィック・コマース	—	—	商品の販売(注5)	7,743	売掛金	4,126
親会社の子会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルファイナシャルサービス	—	役員の兼任 1名	majicaの精算	—	未払金	5,348
親会社の子会社	(株)UCS	—	—	クレジット債権回収	—	売掛金	5,558

## 4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。

(注3) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(注4) 当初時価と返済金額との差額のうち、当期に配分すべき金額を受取利息として計上しております。

(注5) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## 13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 8,150,874円61銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,274,930円87銭

## 14. 重要な後発事象に関する注記

該当ございません。

## 15. その他に関する注記

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## ①当該資産除去債務の概要

賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

## ②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～39年と見積り、割引率は0.00%～2.428%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,860百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	294百万円
時の経過による調整額	27百万円
見積の変更による増減額	2,097百万円
期末残高	7,278百万円

## ④資産除去債務の見積変更

事業報告書内、4.会計上の見積りの変更に関する注記（資産除去債務の見積りの変更）をご参照ください。

## (減損損失に関する注記)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	18百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	422百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	491百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	227百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	186百万円
合計			1,344百万円

当社は、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、収益性の低下または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 1,069百万円、工具、器具及び備品275百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。